エヌビディア (米国、半導体)

NVIDIA Corp. （ティッカー:NVDA、大和コード:A5249） https://www.nvidia.com/

決算期	売上高		純利益	
24.1	60,922	百万ﾄﾞﾙ	32,312	百万ﾄﾞﾙ
25.1	130,497	(2.1倍)	74,265	(2.3倍)
26.1 予	200,719	(+54%)	108,452	(+46%)
27.1 予	249,504	(+24%)	138,426	(+28%)

株価・為替情報(4/17時点)			
株価	101.49ﾄﾞﾙ	1ﾄﾞﾙ＝	142.43 円
時価総額	24,764 億ﾄﾞﾙ		
予想EPS(26.1)	4.41 ﾄﾞﾙ	予想PER(26.1)	23.0 倍
予想EPS(27.1)	5.63 ﾄﾞﾙ	予想PER(27.1)	18.0 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。純利益、EPS(一株当たり利益)は継続事業ベース。

会社概要

半導体企業。主要製品は PC 等のグラフィックス(画像・動画等)処理などで利用されるグラフィックプロセッシングユニット(GPU、画像処理半導体)。元来ゲーム事業の売上高比率が高かったが、クラウドの普及等を追い風にデータセンター事業が急成長。25/1 期の事業別売上高比率はデータセンター:88%、ゲーム:9%、その他:3%。AI 開発に欠かせない GPU 市場で高いシェアを有しており、AI 関連銘柄の筆頭格として注目される。

GPU「ブラックウェル」の需要拡大が期待される中、米関税政策と対中規制が株価を押し下げる

4Q は DC 事業が 93%増収と高成長継続

11-1 月期(25/1 期 4Q)は前年同期比(以下同じ)で 78%増収、継続事業ベースの EPS(一株当たり利益)が 71%増(図表①)。生成 AI 開発向け需要が一段と強まり、最新 GPU「ブラックウェル」の需要が顕著で、主力のデータセンター(DC)事業が 93%増収と全体をけん引した。「ブラックウェル」の売上高は 110 億ﾄﾞﾙと、同社史上最も速い製品立ち上げとなった。一方、継続事業ベースの粗利益率は 73.5%と前年同期の 76.7%及び前四半期の 75.0%から低下。ただし、「ブラックウェル」の増産に向けた取り組みによるコストの上昇が背景にある。

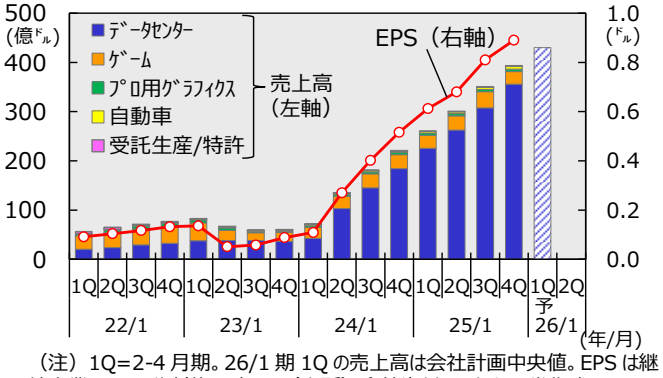
26/1 期は「ブラックウェル」販売が本格化

2-4 月期(26/1 期 1Q)の会社計画中央値は、65%増収と高成長が続く見込み。一方、「ブラックウェル」への強い需要に対応するための増産により、粗利益率は 71.0%と 4Q から更に低下する見込み。ただし、会社は「ブラックウェル」の粗利益率は 26/1 期の後半に 70%台半ばまで回復するとみている。一方、4/9 に臨時報告書で中国向けに性能を制限した AI 向け半導体「H20」が輸出規制の対象になり、在庫引当金等で 1Q に最大 55 億ﾄﾞﾙ程度の費用を計上すると公表。5/28 の決算では米中貿易摩擦による影響に加え、粗利益率の回復時期に関するコメントに注目したい。

AI 向け GPU 市場拡大は長期的に続く見込み

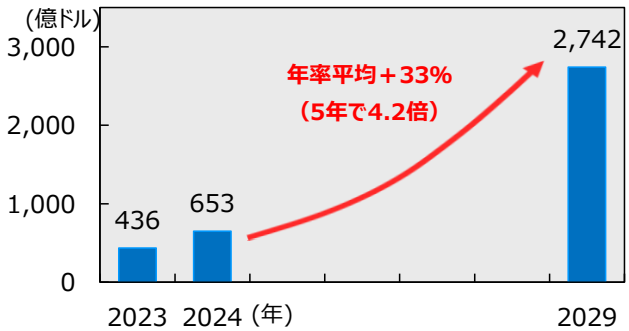
米関税政策を巡る不透明感に加え、AI 向け設備投資の減速懸念を受け、同社株価は 1 月上旬につけた最高値から大きく下落している。ただし、AI 開発で利用される GPU 市場は今後 5 年間で年率 33%で成長し、2,742 億ﾄﾞﾙ規模へ拡大するとの見方もある(図表②)。また、大手クラウドサービスによる AI 向け設備投資は 25 年以降も続く見込みで、同社は長期的に恩恵を受けるとみる。(NY シラクサさおり)

① 事業別売上高と EPS(一株当たり利益)の推移



（注）1Q=2-4 月期。26/1 期 1Q の売上高は会社計画中央値。EPS は継続事業ベース、分割修正済み。（出所）会社資料より大和証券作成

② 世界の GPU 市場規模



（注）2024 年以降は Mordor Intelligence 予想（2024 年 5 月時点）
（出所）Mordor Intelligence より大和証券作成

株価推移（週足）

（注）株価は分割修正済み。（出所）ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません））をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　／　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】
大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 3 月 31 日現在）

L is B(145A)　シンカ(149A)　PRISM BioLab(206A)　エスコンジャパンリート投資法人(2971)　サンケイリアルエステート投資法人(2972)　SOSiLA 物流リート投資法人(2979)　日本アコモデーションファンド投資法人(3226)　森ヒルズリート投資法人(3234)　産業ファンド投資法人(3249)　アドバンス・レジデンス投資法人(3269)　アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279)　GLP 投資法人(3281)　コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282)　日本プロロジスリート投資法人(3283)　星野リゾート・リート投資法人(3287)　One リート投資法人(3290)　イオンリート投資法人(3292)　ヒューリックリート投資法人(3295)　日本リート投資法人(3296)　サムティ・レジデンシャル投資法人(3459)　野村不動産マスターファンド投資法人(3462)　ラサールロジポート投資法人(3466)　スターアジア不動産投資法人(3468)　三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471)　日本ホテル＆レジデンシャル投資法人(3472)　投資法人みらい(3476)　三菱地所物流リート投資法人(3481)　CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487)　ザイマックス・リート投資法人(3488)　タカラレーベン不動産投資法人(3492)　カヤック(3904)　レナサイエンス(4889)　ティムス(4891)　ケイファーマ(4896)　TDK(6762)　アドバンテスト(6857)　太陽誘電(6976)　日本ホスピスホールディングス(7061)　アストマックス(7162)　クレディセゾン(8253)　あおぞら銀行(8304)　アドバンスクリエイト(8798)　日本ビルファンド投資法人(8951)　ジャパンリアルエステイト投資法人(8952)　日本都市ファンド投資法人(8953)　オリックス不動産投資法人(8954)　日本プライムリアルティ投資法人(8955)　ＮＴＴ都市開発リート投資法人(8956)　グローバル・ワン不動産投資法人(8958)　ユナイテッド・アーバン投資法人(8960)　森トラストリート投資法人(8961)　インヴィンシブル投資法人(8963)　フロンティア不動産投資法人(8964)　日本ロジスティクスファンド投資法人(8967)　ＫＤＸ不動産投資法人(8972)　大和証券オフィス投資法人(8976)　スターツプロシード投資法人(8979)　大和ハウスリート投資法人(8984)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　大和証券リビング投資法人(8986)　ジャパンエクセレント投資法人(8987)　GREEN Earth INSTITUTE(9212)　帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】
大和証券は、2024 年 4 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

D&M カンパニー(189A)　タウンズ(197A)　フィットイージー(212A)　タイミー(215A)　シマダヤ(250A)　オルツ(260A)　リガク・ホールディングス(268A)　グロービング(277A)　キオクシアホールディングス(285A)　令和アカウンティング・ホールディングス(296A)　dely(299A)　visumo(303A)　ミーク(332A)　ジグザグ(340A)　デジタルグリッド(350A)　LIFE CREATE(352A)　矢作建設工業(1870)　明治ホールディングス(2269)　エスビー食品(2805)　SRE ホールディングス(2980)　東海道リート投資法人(2989)　ヒューリック(3003)　ジョイフル本田(3191)　コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282)　アイカ工業(4206)　ぴあ(4337)　ユー・エス・エス(4732)　ＪＸ金属(5016)　インフロニア・ホールディングス(5076)　京都フィナンシャルグループ(5844)　三井海洋開発(6269)　キッツ(6498)　KOKUSAI ELECTRIC(6525)　ゆうちょ銀行(7182)　スズキ(7269)　アズワン(7476)　幸楽苑(7554)　梅の花(7604)　大日本印刷(7912)　スターゼン(8043)　サンリオ(8136)　三信電気(8150)　平和不動産リート投資法人(8966)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　テレビ朝日ホールディングス(9409)　ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。